

水路埋没 米ノ井下夕田地区

関戸 勇 議員

問 米ノ井下夕田地区の埋め立ては、水路を素掘りから口径1.5mのコレット管にし、その上に土砂を積み上げた。1月初めに積み上げを行ったが、1月下旬には管が歪んで、2月2日には水が流れなくなった。原因は中の管が溶けたためと業者は話し、放火の可能性もあるため、警察に被害届を出したと聞く。市では溶けた管の中を確認しているか。

建設部次長 3月1日現地を確認し、掘り起こされた管と下流部分の状態は見たが、管の中は見ることはできなかった。

問 積み立てから2カ月でコレット管は潰れかかっている。地元の区長等が当初から要望していたように、素掘りの水路に戻すべきではないか。

答 コレット管の取り扱いについては、申請者から適切に管理するということが事前協議を終えている。その経過の中で管の材料についても申請者からきちんとやるとの約束事の中で動いている。市としてもやむを得ないということまで今に至っている。

地域活性化策について

遠山 智恵子 議員

問 まもなく埋め立てが終わるが、長く使う道路などで、現状復帰をしっかりと指導していただきたい。

答 事前協議及び個別法の許可等の中で約束していることなので、履行を求めていく。

問 リフォーム助成制度は全国で拡大しており、約630の自治体が導入している。各自治体で小規模リフォームへの助成などいろいろ工夫しているが、導入を検討してはどうか。

まちづくり振興部参事 将来の人口増に向けた若者世代の定住化につながる施策として、耐震補強や二世帯住宅については、今後検討していきたい。

問 地域産業である農業の取り組みについて、米価暴落の実態を把握しているか。

農政課長 米価下落により農業所得が減少し、農家経営が厳しく、担い手の育成、確保が急務となっている。市内では、企業等に社員として就業し、休日に農業をする兼業農家が多く、米価下落は農家離れを加速させる要因になっている。

農業委員会会長 荒廃農地が年々増加しており、昨年、

荒廃農地の状況調査と利用意向調査を行った。調査の結果、※農地中間管理機構や農地の貸し付けの意向があれば、市と連携を図り行っていきたい。また、関係機関と協力し遊休地の営農再開に向けて努めている。

問 市がTPPにより食の安全安心が脅かされないよう国や県に働きかけるとのことだが、具体的な対応は。

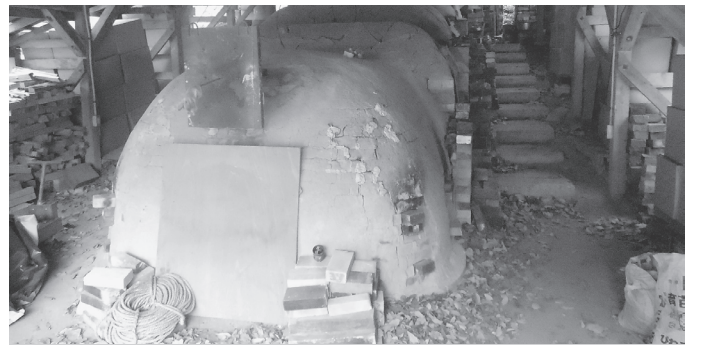
農政課長 いろいろな協議会等で、直接、農家代表の方から国に伝えたり、市からも話している。

どう考える？ 人口減少対策

飯島 悠介 議員

問 次期総合計画での重点事業は地域の課題をどのように解決し、地域の資源をどう生かすかの視点で、今後の重点施策をどのように考えるのか。

市長 取手市では、東京への時間距離という面で非常に傑出していた時期があった。しかし、そのことに甘え、替わる魅力を打ち出せてこなかった。今後、魅力



東京藝術大学取手キャンパスにある登り窯

をどのように打ち出すか、トータルライフをどう提案するかだと考えている。

問 アートタウンの実現を目指す上で、東京藝大を中心とした人材を生かせるかが問われている。藝大は※スーパーグローバル大学に選ばれ、国際化を図っているが、市の今後のビジョンは。

政策推進部次長 全面的にサポートしていく。これまでも成人式で藝大がデザインしたストラップ等を配ってきた。今後、例えば藝大の登り窯で学生や先生が作った茶碗を、転入者へプレゼントすることも考えられる。連携を深め、藝大ブランド＝取手ブランドとなるよう展開をしていきたい。

問 4月からスタートするシティプロモーションの目的、ミッションは。

政策推進部長 市のイメージ向上、ブランド力を高めるため、取手の魅力ある資源を市内外にどう発信していくかという戦略づくりを使命としている。

市長 今をPRすることも大事だが、未来に向けた市民の持続的なネットワークを軌道に乗せ、愛郷心につなげていきたい。

※スーパーグローバル大学：平成26年に文部科学省が支援対象とした世界レベルの教育研究を行う大学。

合併後10年を迎えて

赤羽 直一 議員

問 合併後10年を迎えるが、合併効果はどんなところに表れているか。

副市長 合併による成果が出るのはこれからであると考える。合併特例債を活用した小中学校の耐震化は、3月末で90%を超え、生活道路の整備は、通学路を中心として充実が図られている。

問 防犯カメラの設置や自主防災会の組織化、スクーリングなど多彩な施策を実施している。安心して住みやすい魅力あるまちづくりの実績と今後の課題は。

総務部長 今後の課題として、防犯ステーションがあり、防犯ステーションがあげられる。実績としては、災害応援協定が震災前は13

件の企業であったのが、現在では29件まで増加している。最近では、大手検索エンジン「ヤフー株式会社」と提携を結んだ。

問 合併前、財政が逼迫していた旧藤代町では道の舗装の質が悪く、波打っているところがたくさんあった。合併後10年たった今でも改善されていないところがあるが対応は。

建設部長 道路改修が必要な箇所は、状況を確認し、修繕等を実施していく。

問 学校給食は、合併協定書には、自校方式に一本化する結論が出ている。実施時期が明確になっていないが、今後の方針は。

教育次長 統廃合の藤代地区の方針が27年度に決まる予定。学校衛生管理基準や児童のアレルギーへの対応などを含めて、再検証したい。自校方式にした場合、藤代地区だけでなく、取手地区の調理室の改善も問題となってくる。

次の定例会は
5月27日(水曜日)
開会の予定です。